



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安藤・間(呼称:安藤ハザマ)
コード番号 1719 URL <http://www.ad-hzm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 俊明
問合せ先責任者 (役職名) CSR推進部長 (氏名) 山口 功人

TEL 03-6234-3606
平成26年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	371,216	87.6	12,077	115.2	11,258	111.0	16,414	615.7
25年3月期	197,899	8.7	5,612	△5.1	5,336	11.7	2,293	29.8

(注) 包括利益 26年3月期 17,378百万円 (547.5%) 25年3月期 2,684百万円 (53.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	96.47	88.59	37.9	5.6	3.3
25年3月期	20.69	14.74	7.2	3.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	260,646	54,381	20.6	290.96
25年3月期	141,879	32,844	23.1	212.75

(参考) 自己資本 26年3月期 53,751百万円 25年3月期 32,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,464	3,593	△53	70,024
25年3月期	7,933	△723	△4,346	32,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	316	14.5	1.5
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	923	5.2	2.0
27年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		20.2	

(1) 平成26年3月期 期末配当金の内訳は、普通配当3円00銭、記念配当2円00銭です。

(2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる優先株式(非上場)につきましては、第I種、第II種及び第III種優先株式は、優先株主様からの取得請求により当社が自己株式として取得し、また、第IV種優先株式は、平成25年4月1日付の安藤建設株式会社との合併に伴い自己株式となりましたが、いずれも平成25年12月27日までに全て消却いたしました。

(3) 平成27年3月期は、期末配当のほか、中間配当を予定しています。詳細については、【添付資料】3ページ「(3)利益配分に関する基本方針及び当期次期の配当」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	△0.5	3,700	△3.0	3,200	△5.0	1,800	△85.5	9.74
通期	361,000	△2.8	12,100	0.2	10,900	△3.2	6,400	△61.0	34.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、【添付資料】15ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	185,209,189 株	25年3月期	116,356,517 株
② 期末自己株式数	26年3月期	469,881 株	25年3月期	939,239 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	170,142,485 株	25年3月期	103,215,424 株

(注)・1株当たり当期純利益(連結)等の算定の基礎となる株式数・算式については、「参考2」をご覧ください。
 ・平成25年4月1日付の安藤建設株式会社との合併に伴い、当社普通株式を割当交付したこと、及び第I種～第III種優先株式の取得請求権が行使されたこと等により、期末発行済株式数(自己株式を含む)が68,852,672株、期中平均株式数(四半期累計)が66,927,061株、それぞれ増加しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	349,779	91.3	10,578	122.1	9,964	113.8	15,850	697.4
25年3月期	182,847	9.3	4,762	△9.0	4,661	7.3	1,987	22.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	93.16	88.55
25年3月期	17.73	12.78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	247,982		50,913		20.5	275.48		
25年3月期	131,757		28,828		21.9	177.95		

(参考) 自己資本 26年3月期 50,892百万円 25年3月期 28,802百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	156,000	△0.7	3,200	2.0	2,900	0.0	1,700	△86.2	9.20
通期	343,000	△1.9	11,000	4.0	10,000	0.4	6,000	△62.1	32.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成25年4月1日付の安藤建設株式会社との合併に伴い、平成25年3月期の各数値は、株式会社間組のものを記載しております。また、連結経営成績(累計)及び連結業績予想における対前期及び対前年同四半期増減率は、株式会社間組の平成25年3月期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の各数値との比較によるものです。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページから4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

(3) 当社は、平成26年5月23日(金)にアナリスト・金融機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明会資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

(参考2) 1株当たり当期純利益(連結)等の算定の基礎となる株式数・算式

1. 期中平均株式数及び期中発行済株式数(自己株式を除く)

	期中平均株式数		期中発行済株式数	
	25年3月期	26年3月期	25年3月期	26年3月期
普通株式	103,215,424 株	170,142,485 株	115,417,278 株	184,739,308 株
優先株式	2,550,033	752,631	2,026,224	—
第I種優先株式	(750,000)	(222,521)	(750,000)	(—)
第II種優先株式	(675,033)	(19,694)	(151,224)	(—)
第III種優先株式	(875,000)	(510,416)	(875,000)	(—)
第IV種優先株式	(250,000)	(—)	(250,000)	(—)

2. 「26年3月期の連結(個別)業績」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

○潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数} + \text{潜在株式数}}$$

○1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末の普通株式に係る純資産額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数} - \text{普通株式の期末自己株式数}}$$

3. 「27年3月期の連結(個別)業績予想」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

【添付資料の目次】

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報)	26
(企業結合等関係)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. その他	39
(1) 平成26年3月期実績及び平成27年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し	39
(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、復興需要等による下支えに加えて、政府によるデフレ脱却・経済成長政策の着実な実行、円高是正等により、鉱工業生産が増加に転じ、企業収益や業況判断も改善に向かいました。今後についても、海外景気の下振れ等、国内景気を下押しするリスクが引き続き存在するものの、各種政策・対策等の効果を背景に、景気の回復基調が続くことが期待されています。

当社グループの主たる事業である建設産業におきましては、復興関連事業が本格化し、政府建設投資も堅調に推移しましたが、建設技能労働者の不足、建設資材価格の上昇などにより、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社は、事業規模の拡大と経営の合理化・効率化等を図り、収益力を強化することを目的に、平成25年4月1日、安藤建設株式会社と合併し、株式会社安藤・間(呼称:安藤ハザマ)として新たにスタートいたしました。合併により、これまで築き上げてきた実績をもとに「安藤ハザマ」ブランドを確立し、強い経営基盤と高い収益力をもつ、存在感の高い企業を目指しております。

当社グループの当連結会計年度の業績は、合併による事業規模の拡大などにより、売上高3,712億円(前連結会計年度比87.6%増加)、営業利益120億円(前連結会計年度比115.2%増加)、経常利益112億円(前連結会計年度比111.0%増加)、当期純利益は164億円(前連結会計年度比615.7%増加)となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりです。

(土木事業)

売上高は1,109億円(前連結会計年度比21.8%増加)、営業利益は81億円(前連結会計年度比26.6%増加)となりました。

(建築事業)

売上高は2,360億円(前連結会計年度比167.2%増加)、営業利益は45億円(前連結会計年度は5億円の営業損失)となりました。

(グループ事業)

売上高は208億円(前連結会計年度比38.8%増加)、営業利益は14億円(前連結会計年度比74.0%増加)となりました。

(その他)

売上高は33億円(前連結会計年度比3.5%減少)、営業利益は8億円(前連結会計年度比203.9%増加)となりました。

なお、当社における主な受注工事および完成工事は次のとおりです。

[主な受注工事]

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	相鉄・東急直通線、新綱島駅他
国土交通省中部地方整備局	平成25年度 佐久間道路佐久間第2トンネル工事
三井不動産株式会社	(仮称)ららぽーと富士見新築工事
リゾートトラスト株式会社	(仮称)エクシブ鳥羽別邸新築工事
Honda de Mexico, S.A. de C.V.	ホンダメキシコトランスミッション工場新築工事

[主な完成工事]

宮城県	平成23年度環災第1-262号 災害廃棄物処理業務(亘理名取ブロック(岩沼処理区))
国土交通省関東地方整備局	さがみ縦貫愛川トンネル(その2)工事
東大インタラクティブPFI株式会社	東京大学(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)施設整備事業
株式会社大創産業	株式会社大創産業(仮称)千葉RDC計画
福山通運株式会社	(仮称)福山通運西関東物流センター新築工事

② 次期の見通し

建設産業におきましては、関連予算の執行による政府建設投資の堅調な推移や景気回復に伴う建設需要の増加が見込まれますが、一方で建設技能労働者不足や、労務費・資材価格の高騰による建設コストの上昇等が懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社は、基本戦略である「築き上げてきた実績をもとに、補完性を活かして、技術力・営業力・コスト競争力を再構築し、事業の強化と効率化を推進する」、「継続的な成長のために経営資源の最適

配分と必要な投資を行う」を押し進めることにより、『安藤ハザマ』ブランドを確立し、強い経営基盤と高い収益力をもつ、存在感の高い企業を目指してまいります。

なお、当社の経営の基本方針、中期的な経営戦略等につきましては、6ページ「3. 経営方針」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの財政状態は、総資産につきましては、前連結会計年度末より1,187億円増加し、2,606億円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末より215億円増加し、543億円となりました。

また、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高と比較して373億円増加し、700億円（前連結会計年度は326億円）となりましたが、当連結会計年度における連結ベースの各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、74億円の資金増加（前連結会計年度は79億円の資金増加）となりました。税金等調整前当期純利益207億円の計上や未成工事支出金の減少31億円などの資金増加要因が、負ののれん発生益100億円などの資金減少要因を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、35億円の資金増加（前連結会計年度は7億円の資金減少）となりました。有形固定資産の売却による収入などによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の資金減少（前連結会計年度は43億円の資金減少）となりました。借入金の返済が借入を上回ったことによります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率	20.6%	22.9%	23.1%	20.6%
時価ベースの自己資本比率	9.0%	18.5%	17.2%	27.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.4年	—	1.8年	5.28年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	—	14.7	7.9

(注) 1. 各指標の計算基準は次のとおりです。なお、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては営業キャッシュ・フローがマイナスであることから記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、当社の業績、連結決算の状況、ならびに将来の収益等を考慮して安定的な配当を実施することを基本としております。

平成26年3月期の配当につきましては、当期の業績、財務状況等を総合的に勘案した結果、普通株式1株につき金5円（内訳：普通配当3円、株式会社安藤・間発足の記念配当2円）の期末配当を実施させていただく予定で、配当金総額は、923,696,540円となる予定です。

また、平成27年3月期の配当は、株主の皆様への利益還元機会を充実させるため、期末配当のほかに中間配当を行うこととし、普通株式1株あたり年7円の配当（うち中間配当3円）を予定しております。なお、配当の基準日は、中間配当は平成26年9月30日、期末配当は平成27年3月31日となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生の対応により業績等に及ぼす影響の軽減を図っています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設市場の縮小や競争激化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 諸外国における事業環境の変化

諸外国で事業を行っているため、その国の法令諸規制・税制の予期せぬ改廃・新設、政治・経済・社会情勢の著しい変化、為替相場の大きな変動が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 訴訟

全国トンネルじん肺訴訟が継続していますが、審理の結果によっては業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 労務費・資材価格の高騰

労務費・資材価格の急激な高騰により建設コストが大幅に増加した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達金利水準の上昇

資金調達金利水準が急激に上昇した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務等の変動

年金資産の運用成績や将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に変更があるなどして退職給付債務等に変動があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 保有資産の時価下落

事業用不動産や有価証券等の保有資産の時価が下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 繰延税金資産

繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）を合理的に見積もった上で計上しておりますが、制度面の変更等によっては一部取崩しを求められる可能性があります。

⑨ 取引先等の信用リスク

発注者や協力会社、共同企業体の構成員会社の信用不安などが顕在化した場合には、資金の回収不能や施工の遅れ等による追加費用が発生して、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法令諸規制

当社グループは会社法、金融商品取引法、独占禁止法、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法等の適用を受けております。役職員に対するコンプライアンスの徹底や法令リスク管理等を行っておりますが、法令諸規制の改廃や新設が行われて、もしくは法令諸規制の違反が発生して当社グループの営業活動に大きな制約が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 業務リスクの顕在化

業務の正確性及び効率性の確保には力を入れておりますが、不正確あるいは不適切な業務が行われて重大な業務リスクが発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報管理

顧客の情報管理には細心の注意を払っておりますが、万が一重要な情報が外部へ漏洩した場合には顧客や社会からの信用喪失、損害賠償等の発生により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 工事目的物の欠陥

工事目的物の品質管理には万全を期しておりますが、重大な欠陥が発生した場合には顧客からの信頼喪失、瑕疵担保責任等による損害賠償等の発生により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 災害等

労働災害等を未然に防止するため様々な安全対策の徹底を図っておりますが、労働災害等が発生した場合、あるいは自然災害等による被害が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社は、平成25年4月1日付で安藤建設株式会社と合併し、「株式会社安藤・間」となっております。

当社グループは、平成26年3月31日現在、当社、子会社15社、関連会社6社で構成され、建設事業（土木・建築）を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

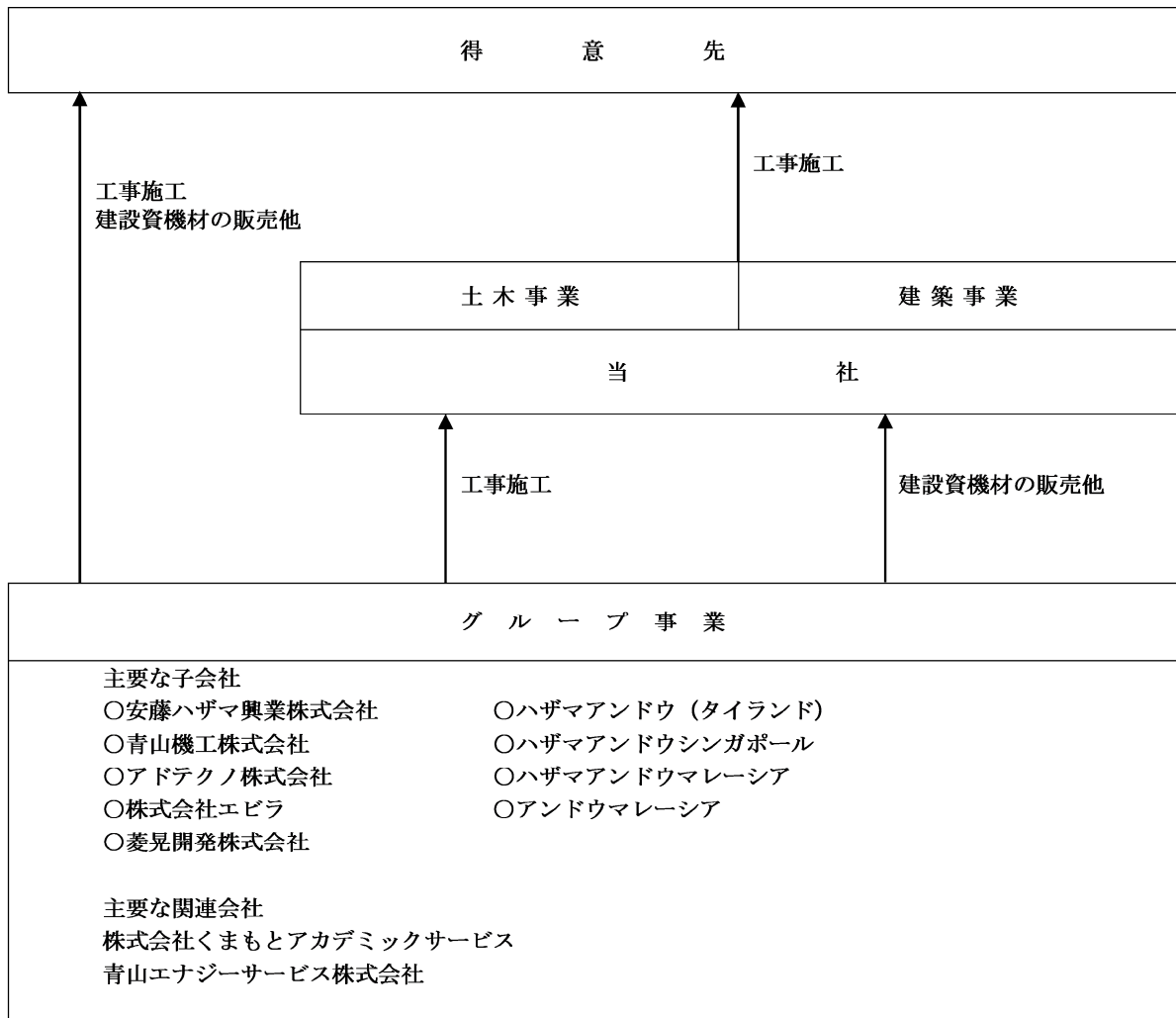
[建設事業（土木・建築）]

当社は総合建設業を営んでおり、種類別セグメントを土木事業、建築事業に区分しております。

[グループ事業]

連結子会社である、安藤ハザマ興業株式会社及び株式会社エビラは建設用資材の販売及びリースを、青山機工株式会社は土木及び建築工事の施工等を、アドテクノ株式会社は土木・建築工事の施工及びビル・マンション等の総合管理を、菱見開発株式会社は不動産の売買、賃貸並びにその仲介を、ハザマアンドウ（タイランド）、ハザマアンドウシンガポール、ハザマアンドウマレーシア及びアンドウマレーシアは現地国における建設事業を、それぞれ主要事業としております。

事業の系統図は次のとおりです。



○ 連結子会社

(注) 安藤ハザマ興業株式会社、アドテクノ株式会社、株式会社エビラの3社は、平成26年4月1日付で合併し、安藤ハザマ興業株式会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「安心、安全、高品質な良いものづくり」を事業活動の基本とし、ものづくりを通して社会の発展に寄与するとともに、確かな技術の開発・蓄積と社員一人ひとりの情熱によりお客様の満足と信頼を追求いたします。そして、常に新しい価値の創造に挑戦し続け、「豊かな明るい未来」の実現を目指してまいります。

(2) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、事業規模の拡大と経営の合理化・効率化等を図り、収益力を強化することを目的に、平成25年4月1日、安藤建設株式会社と合併し、株式会社安藤・間(呼称:安藤ハザマ)として新たにスタートいたしました。

当社は、基本戦略である「築き上げてきた実績をもとに、補完性を活かして、技術力・営業力・コスト競争力を再構築し、事業の強化と効率化を推進する」、「継続的な成長のために経営資源の最適配分と必要な投資を行う」を推し進めることにより、『安藤ハザマ』ブランドを確立し、強い経営基盤と高い収益力をもつ、存在感の高い企業を目指してまいります。公表されております中期経営計画「安藤ハザマ中期経営計画」の概要は、次のとおりです。

[安藤ハザマ中期経営計画]

① 計画期間

2014年(平成26年)3月期～2016年(平成28年)3月期

② 中期企業ビジョン

『安藤ハザマ』ブランドを確立し、強い経営基盤と高い収益力をもつ、存在感の高い企業を目指す。

③ 中期経営計画のテーマ

新たな挑戦、新しい企業価値の創造

④ 基本戦略

築き上げてきた実績をもとに、補完性を活かして、技術力・営業力・コスト競争力を再構築し、事業の強化と効率化を推進する。

また、継続的な成長のために経営資源の最適配分と必要な投資を行う。

- ・ 土建コラボレーションによる営業力・提案力の向上
- ・ スケールメリットの発揮、生産システム改善によるコストダウン
- ・ 保有技術・ノウハウや施工実績の活用、技術開発の強化でシェアアップ、収益力を改善
- ・ 事業領域拡大に向けた取り組み

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,682	70,773
受取手形・完成工事未収入金等	※4 55,474	※4 111,297
有価証券	※2 0	※2 0
未成工事支出金	※5 6,654	※5 5,191
その他のたな卸資産	2,116	4,727
繰延税金資産	3,070	4,094
その他	※2 8,962	※2 9,938
貸倒引当金	△338	△55
流動資産合計	108,623	205,969
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 14,192	※2 18,155
機械、運搬具及び工具器具備品	8,225	8,305
土地	※2 13,292	※2 19,575
その他	226	594
減価償却累計額	△17,221	△17,920
有形固定資産合計	18,715	28,710
無形固定資産	320	1,202
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 6,140	※1,※2 15,558
長期貸付金	※2 50	※2 744
前払年金費用	3,165	—
繰延税金資産	2,275	3,836
その他	※1 2,637	※1 4,881
貸倒引当金	△48	△255
投資その他の資産合計	14,220	24,764
固定資産合計	33,256	54,677
資産合計	141,879	260,646

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	54,647	100,169
短期借入金	※2 9,927	※2 26,302
1年内償還予定の社債	—	326
未成工事受入金	13,429	25,758
完成工事補償引当金	250	1,304
賞与引当金	380	1,015
工事損失引当金	1,642	3,052
合併関連費用引当金	696	—
その他	14,457	20,514
流動負債合計	95,431	178,443
固定負債		
社債	—	846
長期借入金	※2 4,578	※2 11,945
退職給付引当金	8,672	—
退職給付に係る負債	—	13,943
環境対策引当金	283	321
繰延税金負債	—	73
その他	68	691
固定負債合計	13,603	27,821
負債合計	109,035	206,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	9,007	15,010
利益剰余金	11,664	27,603
自己株式	△97	△95
株主資本合計	32,573	54,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	954
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	—	130
退職給付に係る調整累計額	—	△1,855
その他の包括利益累計額合計	244	△768
新株予約権	26	21
少数株主持分	—	608
純資産合計	32,844	54,381
負債純資産合計	141,879	260,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 182,739	※1 357,474
その他の事業売上高	15,159	13,742
売上高合計	197,899	371,216
売上原価		
完成工事原価	※2 168,434	※2 331,364
その他の事業売上原価	13,836	11,445
売上原価合計	182,270	342,810
売上総利益		
完成工事総利益	14,305	26,109
その他の事業総利益	1,322	2,296
売上総利益合計	15,628	28,406
販売費及び一般管理費	※3,※4 10,015	※3,※4 16,328
営業利益	5,612	12,077
営業外収益		
受取利息	14	69
受取配当金	78	252
為替差益	489	429
その他	112	228
営業外収益合計	694	979
営業外費用		
支払利息	603	980
支払手数料	—	198
海外事業利益分配金	37	291
その他	330	328
営業外費用合計	970	1,798
経常利益	5,336	11,258
特別利益		
負ののれん発生益	—	10,089
災害修繕損失引当金戻入額	40	—
新株予約権戻入益	11	—
その他	16	22
特別利益合計	69	10,112
特別損失		
固定資産売却損	※5 8	※5 262
減損損失	※6 —	※6 71
投資有価証券評価損	55	69
合併関連費用	996	149
その他	127	66
特別損失合計	1,188	620
税金等調整前当期純利益	4,217	20,750
法人税、住民税及び事業税	1,523	3,439
法人税等調整額	400	851
法人税等合計	1,923	4,291
少数株主損益調整前当期純利益	2,293	16,459
少数株主利益	—	45
当期純利益	2,293	16,414

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,293	16,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	390	710
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	—	207
その他の包括利益合計	※1 390	※1 919
包括利益	2,684	17,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,684	17,256
少数株主に係る包括利益	—	122

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,000	9,004	9,766	△111	30,658
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
当期純利益			2,293		2,293
自己株式の処分		2		14	17
自己株式の取得				△0	△0
優先株式端数償還金		△0			△0
合併による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2	1,898	13	1,915
当期末残高	12,000	9,007	11,664	△97	32,573

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△146	—	—	—	△146	44	—	30,557
当期変動額								
剰余金の配当								△395
当期純利益								2,293
自己株式の処分								17
自己株式の取得								△0
優先株式端数償還金								△0
合併による増加								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	390				390	△18		371
当期変動額合計	390	—	—	—	390	△18	—	2,287
当期末残高	244	—	—	—	244	26	—	32,844

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,000	9,007	11,664	△97	32,573
当期変動額					
剰余金の配当			△474		△474
当期純利益			16,414		16,414
自己株式の処分		△3,113		3,124	10
自己株式の取得				△2	△2
優先株式端数償還金		△0			△0
合併による増加		9,117		△3,120	5,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	6,003	15,939	2	21,945
当期末残高	12,000	15,010	27,603	△95	54,519

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	244	—	—	—	244	26	—	32,844
当期変動額								
剰余金の配当								△474
当期純利益								16,414
自己株式の処分								10
自己株式の取得								△2
優先株式端数償還金								△0
合併による増加								5,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	710	2	130	△1,855	△1,012	△4	608	△408
当期変動額合計	710	2	130	△1,855	△1,012	△4	608	21,537
当期末残高	954	2	130	△1,855	△768	21	608	54,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,217	20,750
減価償却費	560	1,212
減損損失	—	71
負ののれん発生益	—	△10,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△1,120
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	600	△14,477
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	13,943
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△426	3,165
受取利息及び受取配当金	△92	△321
支払利息	603	980
為替差損益 (△は益)	△493	△218
投資有価証券評価損益 (△は益)	55	69
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	248
合併関連費用引当金の増減額 (△は減少)	696	△1,111
災害修繕損失引当金の増減額 (△は減少)	△105	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,076	2,475
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	457	3,194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	847	2,274
立替金の増減額 (△は増加)	1,591	△2,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,167	△11,053
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,602	1,729
預り金の増減額 (△は減少)	3,170	△213
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,724	2,641
その他	334	△1,525
小計	8,998	10,440
利息及び配当金の受取額	93	257
利息の支払額	△539	△949
法人税等の支払額	△617	△2,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,933	7,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△68	△53
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	52	159
有形固定資産の取得による支出	△367	△753
有形固定資産の売却による収入	12	2,477
貸付けによる支出	△2	△37
貸付金の回収による収入	17	103
匿名組合清算による収入	—	1,791
その他	△367	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△723	3,593

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,840	1,301
長期借入れによる収入	4,514	10,120
長期借入金の返済による支出	△6,588	△10,934
社債の発行による収入	—	780
社債の償還による支出	—	△598
配当金の支払額	△395	△474
その他	△36	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,346	△53
現金及び現金同等物に係る換算差額	493	677
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,356	11,681
現金及び現金同等物の期首残高	29,302	32,659
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22,440
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,243
現金及び現金同等物の期末残高	※ 32,659	※ 70,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数9社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

なお、平成25年4月1日付の安藤建設株式会社との合併に伴い、当連結会計年度より同社の子会社であったアドテクノ株式会社、株式会社エビラ、菱晃開発株式会社、ハザマアンドウ(タイランド)、ハザマアンドウシンガポール、ハザマアンドウマレーシア及びインドウマレーシアを新たに連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社名

東大インタラクトPFI(株)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 無し

持分法適用の関連会社数 無し

持分法非適用の主要な非連結子会社名

東大インタラクトPFI(株)

持分法非適用の主要な関連会社名

(株)くまもとアカデミックサービス

青山エナジーサービス(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるハザマアンドウ(タイランド)、ハザマアンドウシンガポール、ハザマアンドウマレーシア及びインドウマレーシアの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

その他事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については定額法（連結子会社1社は定率法）、その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係わる責任補修に備えるため、過去の一定期間における補修実績率に基づいて計上している。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。

④ 工事損失引当金

受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（9,984百万円）については、15年による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。

なお、当社は会社分割により会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を承継しており、上記費用処理年数は承継前の期間を含めた年数となっている。

③ 簡便法の採用

当社及び連結子会社の一部の退職一時金制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ及び為替予約取引）

b. ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ ヘッジ方針

現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較することにより、ヘッジの有効性を評価している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が13,943百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,855百万円減少している。

なお、1株あたり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(連結貸借対照表関係)

1 ※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	239百万円	320百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	100	100

2 ※2 担保に供している資産は次のとおりである。

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保差入資産		
建物・構築物	3,672百万円	4,313百万円
土地	11,512	12,423
投資有価証券	233	230
計	15,418	16,967
債務の内訳		
短期借入金	3,566百万円	3,615百万円
長期借入金	1,748	5,352

(2) 住宅建設瑕疵担保保証等に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	0百万円	0百万円
投資有価証券	135	432
計	135	433

(3) PFI事業を営む当社出資会社の借入金に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	25百万円	69百万円
長期貸付金	—	154
流動資産・その他(短期貸付金)	—	3
計	25	227

3 保証債務

下記の不動産前受金及び借入金に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
_____		(株)プレサンスコーポレーション 94百万円
_____		従業員の借入 3
_____		計 97

4 ※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	30百万円	—百万円

- 5 ※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	19百万円	166百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 ※1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	157,700百万円	323,158百万円

- 2 ※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,438百万円	2,339百万円

- 3 ※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	4,080百万円	6,885百万円
賞与引当金繰入額	128	657
退職給付費用	438	705
調査研究費	1,290	1,930

- 4 ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,135百万円	1,926百万円

- 5 ※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	一百万円	262百万円
その他	8	—
計	8	262

6 ※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	茨城県他3件	71

当社グループは、原則として地域別で資産のグルーピングを実施し、また賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしており、減損損失の判定を行っている。

当該資産については、当連結会計年度において遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、帳簿価額に重要性があるものについては鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定している。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	493百万円	975百万円
組替調整額	49	69
税効果調整前	542	1,045
税効果額	△152	△335
その他有価証券評価差額金	390	710
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	－百万円	3百万円
組替調整額	－	0
税効果調整前	－	3
税効果額	－	△1
繰延ヘッジ損益	－	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	－百万円	207百万円
為替換算調整勘定	－	207
その他の包括利益合計	390	919

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	100,000	16,356	—	116,356
第Ⅰ種優先株式	750	—	—	750
第Ⅱ種優先株式	875	—	723	151
第Ⅲ種優先株式	875	—	—	875
第Ⅳ種優先株式	250	—	—	250
合計	102,750	16,356	723	118,382

(変動事由の概要)

主な内訳は、次の通りである。

普通株式

第Ⅱ種優先株式の取得請求権行使による増加 16,356千株

第Ⅱ種優先株式

消却による減少 723千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,076	3	140	939
第Ⅱ種優先株式	—	723	723	—

(変動事由の概要)

主な内訳は、次の通りである。

普通株式

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

代用自己株式の交付による減少 140

第Ⅱ種優先株式

取得請求権行使による増加 723千株

消却による減少 723

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成22年新株予約権	普通株式	12,500	—	12,500	—	—
	ストック・オプションと しての新株予約権			—			26
合計			12,500	—	12,500	—	26

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載している。

2. 平成22年新株予約権の減少は、新株予約権の行使期間満了に伴う消滅によるものである。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	148	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年6月28日 定時株主総会	第I種優先株式	59	78.80	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年6月28日 定時株主総会	第II種優先株式	77	88.80	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年6月28日 定時株主総会	第III種優先株式	86	98.80	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年6月28日 定時株主総会	第IV種優先株式	23	93.80	平成24年3月31日	平成24年6月29日
合計		395			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	316	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年6月27日 定時株主総会	第I種優先株式	利益剰余金	58	78.40	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年6月27日 定時株主総会	第II種優先株式	利益剰余金	13	88.40	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年6月27日 定時株主総会	第III種優先株式	利益剰余金	86	98.40	平成25年3月31日	平成25年6月28日
合計			474			

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	116,356	68,852	—	185,209
第I種優先株式	750	—	750	—
第II種優先株式	151	—	151	—
第III種優先株式	875	—	875	—
第IV種優先株式	250	—	250	—
合計	118,382	68,852	2,026	185,209

(変動事由の概要)

主な内訳は、次の通りである。

普通株式

合併による増加 43,833千株
優先株式の取得請求権行使による増加 25,019

第I種優先株式

消却による減少 750千株

第II種優先株式

消却による減少 151千株

第III種優先株式

消却による減少 875千株

第IV種優先株式

消却による減少 250千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	939	10,007	10,476	469
第I種優先株式	—	750	750	—
第II種優先株式	—	151	151	—
第III種優先株式	—	875	875	—
第IV種優先株式	—	250	250	—
合計	939	12,033	12,503	469

(変動事由の概要)

主な内訳は、次の通りである。

普通株式

合併による増加 10,000千株
単元未満株式の買取りによる増加 7
代用自己株式の交付による減少 10,475
単元未満株式の買増しによる減少 1

第I種優先株式

取得請求権行使による増加 750千株
消却による減少 750

第II種優先株式

取得請求権行使による増加 151千株
消却による減少 151

第III種優先株式

取得請求権行使による増加 875千株
消却による減少 875

第IV種優先株式

合併による増加	250千株
消却による減少	250

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権			-			21
合計			-	-	-	-	21

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	316	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年6月27日 定時株主総会	第I種優先株式	58	78.40	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年6月27日 定時株主総会	第II種優先株式	13	88.40	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年6月27日 定時株主総会	第III種優先株式	86	98.40	平成25年3月31日	平成25年6月28日
合計		474			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	923	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
合計			923			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	32,682百万円	70,773百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△23	△748
現金及び現金同等物	32,659	70,024

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
進行基準決算損	1,263百万円	1,505百万円
退職給付引当金	3,178	—
退職給付に係る負債	—	6,193
工事損失引当金	598	1,088
賞与引当金	145	363
完成工事補償引当金	95	465
土地評価損	278	1,805
建物評価損	143	201
投資有価証券評価損	—	703
その他	1,574	1,904
繰延税金資産小計	7,277	14,229
評価性引当額	△619	△2,964
繰延税金資産合計	6,658	11,265
(繰延税金負債)		
前払年金費用	1,160	—
土地評価益	—	1,487
建物評価益	—	276
投資有価証券評価益	—	770
その他有価証券評価差額金	152	490
その他	—	383
繰延税金負債合計	1,312	3,407
繰延税金資産の純額	5,345	7,857

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.0	2.2
永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.7
負ののれん発生益	—	△18.5
住民税均等割等	3.6	0.8
評価性引当額の増減	△3.5	△1.1
復興特別法人税分の税率差異	2.8	—
税率変更による	—	0.9
期末繰延税金資産の減額修正	—	—
その他	3.1	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	20.7

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっている。

当社グループは建設事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開しているが、総合建設業を営む当社においては建設事業を土木事業と建築事業に区分し、それぞれに事業本部を設置の上、その受注生産について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。また、グループ事業については、連結子会社が当社と連携を取りながら各社毎に戦略を立て事業活動を行っている。

したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成され、「土木事業」、「建築事業」及び連結子会社9社を集約した「グループ事業」の3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりである。

- ・土木事業 : 提出会社の国内外の土木工事全般に関する事業
- ・建築事業 : 提出会社の国内外の建築工事全般に関する事業
- ・グループ事業 : 連結子会社における建設用資材の販売及びリースや土木及び建築工事の施工等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいている。

報告セグメントのうち土木事業及び建築事業は、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産を配分していないが、当該資産に係る減価償却費は便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって土木事業及び建築事業に配分している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	91,060	88,321	15,052	194,434	3,464	197,899	—	197,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	26,721	26,722	0	26,723	△26,723	—
計	91,060	88,321	41,774	221,156	3,465	224,622	△26,723	197,899
セグメント利益又は損失 (△)	6,455	△592	811	6,674	275	6,949	△1,336	5,612
セグメント資産	※4	※4	23,259	115,616	3,166	118,782	23,097	141,879
その他の項目								
減価償却費	179	172	155	507	—	507	△4	502
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	※4	※4	69	311	—	311	—	311

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,336百万円には、セグメント間取引消去及びその他39百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,375百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額23,097百万円には、セグメント間取引消去及びその他△13,137百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産36,234百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分していない。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は92,356百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は242百万円である。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	110,950	236,026	20,896	367,873	3,342	371,216	-	371,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	35,573	35,573	307	35,880	△35,880	-
計	110,950	236,026	56,469	403,447	3,650	407,097	△35,880	371,216
セグメント利益	8,170	4,594	1,412	14,177	836	15,013	△2,936	12,077
セグメント資産	※4	※4	27,624	173,950	10,485	184,435	76,210	260,646
その他の項目								
減価償却費	197	422	245	865	136	1,001	185	1,187
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	※4	※4	2,492	6,107	5,943	12,051	3,266	15,317

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△2,936百万円には、セグメント間取引消去及びその他2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,939百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額76,210百万円には、セグメント間取引消去及びその他△15,351百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産91,562百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分していない。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は146,325百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は3,615百万円である。

(企業結合等関係)

安藤建設株式会社との合併について

当社は、平成24年5月24日に安藤建設株式会社（以下、「安藤建設」といい、当社と併せて「両社」という。）との間で経営統合することを定めた合併契約を締結し、平成24年7月20日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会の承認、ならびに第I種優先株主乃至第IV種優先株主による書面同意を経て、合併期日である平成25年4月1日に合併した。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	安藤建設
事業の内容	建設業及び不動産業

② 企業結合を行った主な理由

両社は、平成15年に資本業務提携契約を締結し、長きにわたり信頼・協力関係を築いてきたが、両社の持続的な成長のためには、これまでの関係にとどまらず、経営統合によって事業規模の拡大と経営の合理化・効率化を図り、収益力を強化することが最善の策であるとの考えで一致した。

両社は、本合併により、これまで築き上げてきた実績をもとに、補完性を活かして、技術力・営業力・コスト競争力でシナジーを発揮し、事業分野の強化と効率化を推し進めるとともに、さらなる海外展開と新規事業取組みへの基盤作りを図ることで、収益力、財務基盤、企業価値を向上させ、より強固な経営基盤を構築し、一層の発展と成長を目指す。

③ 企業結合日

平成25年4月1日

④ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、安藤建設を吸収合併消滅会社とする吸収合併とする。

⑤ 結合後企業の名称

株式会社安藤・間

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

吸収合併存続会社である当社の株主が、合併後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、企業結合の会計上は当社を取得企業、安藤建設を被取得企業と決定した。

(2) 被取得企業の取得原価

取得の対価	当社普通株式	9,117百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	125
取得原価		9,242

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

	当社 (吸収合併存続会社)	安藤建設 (吸収合併消滅会社)
合併比率	普通株式 1	普通株式 0.53

① 株式の種類別の交換比率

安藤建設の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.53株を割当て交付する。ただし、安藤建設が保有する自己株式2,783,963株については、本合併による株式の割当ては行わない。

② 株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定している。

③ 交付した株式数

本合併により発行する当社の普通株式数は43,833,139株である。

(4) 負ののれんの金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額 10,089百万円

② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによる。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	84,322百万円
固定資産	31,820
資産合計	116,143
流動負債	83,231
固定負債	13,578
負債合計	96,810

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	212.75円	1株当たり純資産額	290.96円
1株当たり当期純利益金額	20.69円	1株当たり当期純利益金額	96.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	88.59円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,293	16,414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	158	—
(うち剰余金の処分による優先株式配当額(百万円))	158	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,135	16,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,215	170,142
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	158	—
(うち剰余金の処分による優先株式配当額(百万円))	158	—
普通株式増加数(千株)	52,378	15,136
(うち優先株式(千株))	51,292	14,838
(うち新株予約権(千株))	1,085	297
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(3) 1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	32,844	54,381
純資産の部の合計額から控除する額(百万円)	8,289	630
(うち残余財産分配請求権が優先的な株式の払込金額(百万円))	8,104	—
(うち剰余金の処分による優先株式配当額(百万円))	158	—
(うち新株予約権(百万円))	26	21
(うち少数株主持分(百万円))	—	608
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,555	53,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	115,417	184,739

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10.04円減少している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,082	64,149
受取手形	864	6,860
完成工事未収入金	50,920	100,690
その他事業未収入金	2,804	1,218
有価証券	0	0
販売用不動産	—	1,677
未成工事支出金	5,681	5,041
その他事業支出金	171	1,801
材料貯蔵品	0	21
前払費用	58	121
未収消費税等	2,407	—
立替金	3,384	5,748
繰延税金資産	3,024	4,077
その他	3,013	3,720
貸倒引当金	△338	△55
流動資産合計	100,075	195,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,745	14,078
減価償却累計額	△7,523	△7,641
建物(純額)	4,221	6,437
構築物	2,049	2,032
減価償却累計額	△1,741	△1,757
構築物(純額)	308	274
機械及び装置	2,073	2,070
減価償却累計額	△2,050	△2,054
機械及び装置(純額)	23	15
車両運搬具	171	185
減価償却累計額	△107	△114
車両運搬具(純額)	64	70
工具器具・備品	3,418	3,303
減価償却累計額	△3,111	△2,947
工具器具・備品(純額)	307	355
土地	12,666	18,260
リース資産	307	596
減価償却累計額	△149	△250
リース資産(純額)	157	345
建設仮勘定	52	21
有形固定資産合計	17,802	25,781

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	—	465
ソフトウェア	104	399
リース資産	—	3
その他	172	122
無形固定資産合計	277	992
投資その他の資産		
投資有価証券	5,875	15,186
関係会社株式	402	2,673
出資金	15	25
関係会社出資金	100	100
長期貸付金	0	38
従業員に対する長期貸付金	50	84
関係会社長期貸付金	—	616
破産更生債権等	65	426
長期前払費用	5	48
前払年金費用	3,165	1,000
繰延税金資産	1,751	2,261
その他	2,214	4,076
貸倒引当金	△44	△406
投資その他の資産合計	13,602	26,134
固定資産合計	31,682	52,908
資産合計	131,757	247,982
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,870	20,826
工事未払金	35,583	75,673
その他事業未払金	425	170
短期借入金	9,927	26,216
1年内償還予定の社債	—	326
リース債務	71	135
未払金	1,129	1,824
未払費用	303	324
未払法人税等	1,074	2,432
未払消費税等	—	2,835
未成工事受入金	12,512	25,646
その他事業受入金	50	373
預り金	8,049	11,217
前受収益	—	0
完成工事補償引当金	250	1,304
賞与引当金	354	973
工事損失引当金	1,642	3,043
合併関連費用引当金	688	—
その他	1,175	82
流動負債合計	90,110	173,406

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	—	846
長期借入金	4,578	10,875
リース債務	92	228
退職給付引当金	7,827	11,077
環境対策引当金	283	321
資産除去債務	—	60
その他	36	252
固定負債合計	12,819	23,661
負債合計	102,929	197,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	12,117
その他資本剰余金	6,007	2,893
資本剰余金合計	9,007	15,010
利益剰余金		
その他利益剰余金		
優先株式償還積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	6,644	22,020
利益剰余金合計	7,644	23,020
自己株式	△97	△95
株主資本合計	28,553	49,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248	956
評価・換算差額等合計	248	956
新株予約権	26	21
純資産合計	28,828	50,913
負債純資産合計	131,757	247,982

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	179,382	346,129
その他の事業売上高	3,465	3,650
売上高合計	182,847	349,779
売上原価		
完成工事原価	165,488	321,331
その他の事業売上原価	3,190	2,813
売上原価合計	168,679	324,145
売上総利益		
完成工事総利益	13,893	24,797
その他の事業総利益	275	836
売上総利益合計	14,168	25,634
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159	210
従業員給料手当	3,817	6,365
賞与引当金繰入額	120	640
退職給付費用	412	623
法定福利費	588	1,033
福利厚生費	165	81
修繕維持費	104	190
事務用品費	312	314
通信交通費	717	1,253
動力用水光熱費	54	117
調査研究費	1,287	1,922
広告宣伝費	107	152
貸倒引当金繰入額	39	△635
交際費	90	234
寄付金	17	24
地代家賃	472	831
減価償却費	271	566
租税公課	304	453
保険料	29	31
雑費	334	644
販売費及び一般管理費合計	9,406	15,055
営業利益	4,762	10,578

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11	53
有価証券利息	3	6
受取配当金	281	470
為替差益	489	400
その他	55	234
営業外収益合計	840	1,165
営業外費用		
支払利息	603	935
社債利息	—	27
支払手数料	—	198
海外事業利益分配金	37	291
その他	301	327
営業外費用合計	941	1,780
経常利益	4,661	9,964
特別利益		
負ののれん発生益	—	10,089
災害修繕損失引当金戻入額	40	—
新株予約権戻入益	11	—
その他	16	18
特別利益合計	68	10,108
特別損失		
固定資産売却損	8	262
投資有価証券評価損	49	69
合併関連費用	979	134
その他	126	63
特別損失合計	1,163	529
税引前当期純利益	3,566	19,542
法人税、住民税及び事業税	1,166	2,835
法人税等調整額	412	857
法人税等合計	1,578	3,692
当期純利益	1,987	15,850

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					優先株式償還積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,000	3,000	6,004	9,004	1,000	5,051	6,051	△111	26,944
当期変動額									
剰余金の配当						△395	△395		△395
当期純利益						1,987	1,987		1,987
自己株式の処分			2	2				14	17
自己株式の取得								△0	△0
優先株式端数償還金			△0	△0					△0
合併による増加									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	—	—	2	2	—	1,592	1,592	13	1,609
当期末残高	12,000	3,000	6,007	9,007	1,000	6,644	7,644	△97	28,553

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△141	△141	44	26,847
当期変動額				
剰余金の配当				△395
当期純利益				1,987
自己株式の処分				17
自己株式の取得				△0
優先株式端数償還金				△0
合併による増加				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	389	389	△18	370
当期変動額合計	389	389	△18	1,980
当期末残高	248	248	26	28,828

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					優先株式償還積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,000	3,000	6,007	9,007	1,000	6,644	7,644	△97	28,553
当期変動額									
剰余金の配当						△474	△474		△474
当期純利益						15,850	15,850		15,850
自己株式の処分			△3,113	△3,113				3,124	10
自己株式の取得								△2	△2
優先株式端数償還金			△0	△0					△0
合併による増加		9,117		9,117				△3,120	5,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	—	9,117	△3,113	6,003	—	15,375	15,375	2	21,381
当期末残高	12,000	12,117	2,893	15,010	1,000	22,020	23,020	△95	49,935

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	248	248	26	28,828
当期変動額				
剰余金の配当				△474
当期純利益				15,850
自己株式の処分				10
自己株式の取得				△2
優先株式端数償還金				△0
合併による増加				5,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	708	708	△4	703
当期変動額合計	708	708	△4	22,085
当期末残高	956	956	21	50,913

6. その他

(1) 平成26年3月期実績及び平成27年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し

1. 個別

(単位:百万円、単位未満切捨)

項目	[株間組] 前期実績 (平成25年3月)	[株安藤・間] 平成26年3月期		[株安藤・間] 平成27年3月期		
		業績予想 (平成26年2月公表)	実績	第2四半期 累計期間見通し (平成26年9月)	期末見通し (平成27年3月)	
受注高	土木工事	92,394	90,000	107,666	70,000	125,000
	建築工事	94,556	210,000	226,093	100,000	220,000
	受注高計	186,950	300,000	333,759	170,000	345,000
完工高	土木工事	91,060	110,000	110,109	52,000	110,000
	建築工事	88,321	235,000	236,019	103,000	230,000
	完工高計	179,382	345,000	346,129	155,000	340,000
完工総 利益	土木工事	10,698 (11.7%)	13,000 (11.8%)	12,331 (11.2%)	5,000 (9.6%)	12,000 (10.9%)
	建築工事	3,195 (3.6%)	11,000 (4.7%)	12,466 (5.3%)	6,200 (6.0%)	14,900 (6.5%)
	完成工事総利益計	13,893 (7.7%)	24,000 (7.0%)	24,797 (7.2%)	11,200 (7.2%)	26,900 (7.9%)

総売上高	182,847	348,000	349,779	156,000	343,000
売上総利益	14,168 (7.7%)	24,500 (7.0%)	25,634 (7.3%)	11,400 (7.3%)	27,500 (8.0%)
販売費及び一般管理費	9,406	15,500	15,055	8,200	16,500
営業利益	4,762 (2.6%)	9,000 (2.6%)	10,578 (3.0%)	3,200 (2.1%)	11,000 (3.2%)
営業外収支 (金融収支)	△101 (△307)	△1,000 (△460)	△614 (△433)	△300 (△120)	△1,000 (△400)
経常利益	4,661 (2.5%)	8,000 (2.3%)	9,964 (2.8%)	2,900 (1.9%)	10,000 (2.9%)
特別損益戻	△1,094	9,600	9,578	△100	△200
税引前当期(四半期)純 利益	3,566 (1.9%)	17,600 (5.1%)	19,542 (5.6%)	2,800 (1.8%)	9,800 (2.9%)
税金費用	1,578	2,800	3,692	1,100	3,800
当期(四半期)純利益	1,987 (1.1%)	14,800 (4.3%)	15,850 (4.5%)	1,700 (1.1%)	6,000 (1.7%)

2. 連結

項目	[株間組] 前期実績 (平成25年3月)	[株安藤・間] 平成26年3月期		[株安藤・間] 平成27年3月期	
		業績予想 (平成26年2月公表)	実績	第2四半期 累計期間見通し (平成26年9月)	期末見通し (平成27年3月)
総売上高	197,899	367,000	371,216	165,000	361,000
販売費及び一般管理費	10,015	16,800	16,328	8,800	17,600
営業利益	5,612 (2.8%)	10,100 (2.8%)	12,077 (3.3%)	3,700 (2.2%)	12,100 (3.4%)
経常利益	5,336 (2.7%)	8,900 (2.4%)	11,258 (3.0%)	3,200 (1.9%)	10,900 (3.0%)
当期(四半期)純利益	2,293 (1.2%)	15,200 (4.1%)	16,414 (4.4%)	1,800 (1.1%)	6,400 (1.8%)

(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高

(建設事業受注高)

(単位:百万円、%)

区分		〔㈱間組〕 平成25年3月期(実績) 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		〔㈱安藤・間〕 平成26年3月期(実績) 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	69,726	[84.1]	76,163	[75.9]	6,437	9.2
	民間	13,160	[15.9]	24,143	[24.1]	10,983	83.5
	計	82,886	44.3	100,307	30.0	17,420	21.0
国内建築	官公庁	6,153	[8.8]	20,405	[10.6]	14,251	231.6
	民間	63,918	[91.2]	172,483	[89.4]	108,565	169.9
	計	70,072	37.5	192,889	57.8	122,817	175.3
国内合計	官公庁	75,879	[49.6]	96,568	[32.9]	20,688	27.3
	民間	77,078	[50.4]	196,627	[67.1]	119,549	155.1
	計	152,958	81.8	293,196	87.8	140,238	91.7
海外工事	土木	9,508	[28.0]	7,358	[18.1]	△2,149	△22.6
	建築	24,484	[72.0]	33,204	[81.9]	8,720	35.6
	計	33,992	18.2	40,563	12.2	6,570	19.3
合計	土木	92,394	[49.4]	107,666	[32.3]	15,271	16.5
	建築	94,556	[50.6]	226,093	[67.7]	131,537	139.1
	計	186,950	100.0	333,759	100.0	146,808	78.5

(建設事業売上高)

(単位:百万円、%)

区分		〔㈱間組〕 平成25年3月期(実績) 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		〔㈱安藤・間〕 平成26年3月期(実績) 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	59,343	[70.0]	80,092	[77.4]	20,748	35.0
	民間	25,441	[30.0]	23,323	[22.6]	△2,118	△8.3
	計	84,785	47.3	103,415	29.9	18,630	22.0
国内建築	官公庁	3,612	[5.4]	21,589	[10.5]	17,976	497.6
	民間	62,827	[94.6]	183,280	[89.5]	120,452	191.7
	計	66,440	37.0	204,870	59.2	138,429	208.4
国内合計	官公庁	62,956	[41.6]	101,682	[33.0]	38,725	61.5
	民間	88,269	[58.4]	206,603	[67.0]	118,334	134.1
	計	151,225	84.3	308,286	89.1	157,060	103.9
海外工事	土木	6,275	[22.3]	6,694	[17.7]	419	6.7
	建築	21,881	[77.7]	31,149	[82.3]	9,267	42.4
	計	28,156	15.7	37,843	10.9	9,687	34.4
合計	土木	91,060	[50.8]	110,109	[31.8]	19,049	20.9
	建築	88,321	[49.2]	236,019	[68.2]	147,697	167.2
	計	179,382	100.0	346,129	100.0	166,747	93.0

(建設事業繰越高)

(単位:百万円、%)

区分		〔株間組〕 平成25年3月期(実績) 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		〔株安藤・間〕 平成26年3月期(実績) 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	85,918	[82.8]	85,975	[78.5]	57	0.1
	民間	17,850	[17.2]	23,492	[21.5]	5,641	31.6
	計	103,768	56.3	109,468	36.6	5,699	5.5
国内建築	官公庁	12,802	[22.2]	25,753	[15.8]	12,951	101.2
	民間	44,742	[77.8]	137,527	[84.2]	92,785	207.4
	計	57,544	31.2	163,281	54.7	105,736	183.7
国内合計	官公庁	98,720	[61.2]	111,729	[41.0]	13,008	13.2
	民間	62,593	[38.8]	161,020	[59.0]	98,427	157.2
	計	161,313	87.5	272,749	91.3	111,435	69.1
海外工事	土木	10,886	[47.3]	11,630	[44.5]	744	6.8
	建築	12,107	[52.7]	14,512	[55.5]	2,405	19.9
	計	22,993	12.5	26,143	8.7	3,149	13.7
合計	土木	114,654	[62.2]	121,098	[40.5]	6,443	5.6
	建築	69,651	[37.8]	177,793	[59.5]	108,141	155.3
	計	184,306	100.0	298,892	100.0	114,585	62.2

(その他の事業売上高)

(単位:百万円、%)

項目	〔株間組〕 平成25年3月期(実績) 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		〔株安藤・間〕 平成26年3月期(実績) 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		増減	
	金額		金額		金額	増減率
その他の事業		3,465		3,650	184	5.3